



S-07 松阪太陽光発電所

## 補足説明資料②

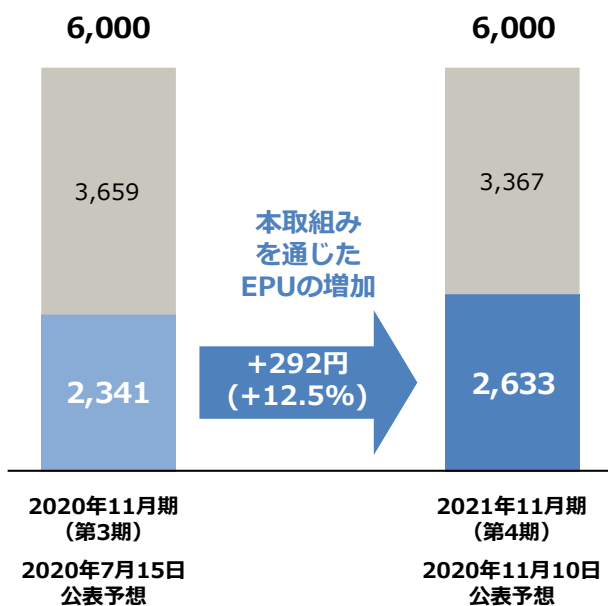
### 【グリーンエクイティとしての公募増資及び資産取得に伴う運用状況の予想】

注：2020年11月10日「補足説明資料④【グリーンエクイティとしての公募増資及び資産取得の概要】」23ページに記載の本投資法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに則って発行される本投資法人の投資口（以下「本投資口」といいます。）を「グリーンエクイティ」と名付けています。

# 予想EPUの増加

- 本投資法人の予想EPUは、本取組み（公募増資及び取得予定資産取得）後において292円（12.5%）増加する見込み
- なお、その場合において公募による新投資口の発行等に係る費用が生じなかったと想定した場合546円（23.3%）増加する見込み

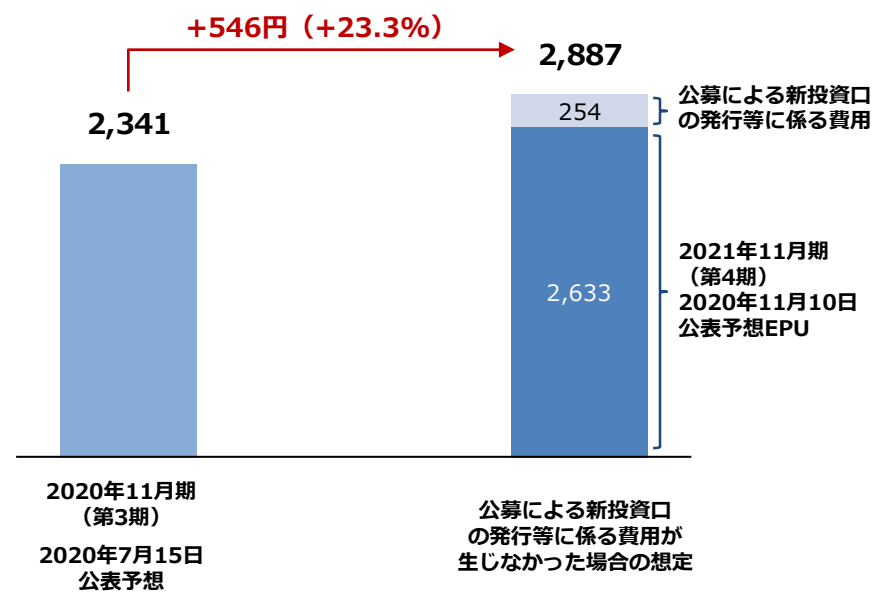
＜予想DPU及びEPUの推移＞



EPU (1口当たり当期純利益)	2,341円	+292円 (+12.5%)	2,633円
1口当たり利益超過分配金	3,659円	▲292円 (▲8.0%)	3,367円
DPU (1口当たり分配金)	6,000円	本取組み前後 で維持	6,000円

＜予想EPUの推移＞

※公募による新投資口の発行等に係る費用が生じなかった場合の想定



EPU	2,341円	+546円 (+23.3%)	EPU	2,887円
-----	--------	-------------------	-----	--------



(注1) 「EPU」とは、1口当たり当期純利益をいいます。以下同じです。

(注2) 「取得予定資産」とは、松坂太陽光発電所をいいます。

(注3) 「DPU」とは、1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）をいいます。以下同じです。

(注4) 「2020年11月期（第3期）2020年7月15日公表予想」のEPU、1口当たり利益超過分配金及びDPUは、2020年7月15日付「2020年11月期 中間決算短信（インフラファンド）」に記載されている、2020年11月期に係る通期の1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の予想値をそれぞれ記載しています。

(注5) 「2021年11月期（第4期）2020年11月10日公表予想」のEPU、1口当たり利益超過分配金及びDPUは、2020年11月10日付「2021年11月期の運用状況の予想に関するお知らせ」に記載されている、2021年11月期に係る通期の1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）の予想値をそれぞれ記載しています。

(注6) 「公募による新投資口の発行等に係る費用」は、2020年11月10日付「2021年11月期の運用状況の予想に関するお知らせ」別紙「2021年11月期における運用状況の予想の前提条件」中の「営業外費用」として記載されている、2021年11月期の発生を見込んでいる新投資口の発行等に係る費用88百万円について、本日現在発行済みである投資口91,825口に加えて、本日開催の本投資法人の役員会で決議した公募による新投資口の発行（上限245,000口）及び第三者割当による新投資口の発行（上限12,250口）によって新規に発行される予定の投資口数の上限である合計257,250口が全て発行されることを前提として、公募による新投資口の発行等に係る一口当たりの費用を算出しています。本投資口発行の詳細につきましては、2020年11月10日付で公表の「グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

(注7) 上記注記に記載されている定義又は説明以外の、本資料で使用されている各用語の定義や説明については、2020年11月10日付「補足説明資料①【グリーンエクイティとしての公募増資及び資産取得の概要】」をご参照ください。

# ディスクレームー

- 本資料は、2020年11月10日付でエネクス・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が以下のプレスリリースにより公表した各取引及びこれらに伴う運用状況に関連して、本投資法人がこれらと一連の取組みとして位置付ける松阪太陽光発電所（以下「取得予定資産」といいます。）の取得とともに、これらの施策の目的、意義及び効果等について、補足説明を行うことを目的として作成されたものです。
  - グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ
  - 国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ
  - 資金の借入れに関するお知らせ
  - 2021年11月期の運用状況の予想に関するお知らせ
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、これに付随する政令、内閣府令及び規則並びに東京証券取引所規則に基づく開示書類や資産運用報告書ではありません。
- また、本資料は、本投資法人の投資口その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。お申込みにあたっては、必ず「新投資口発行及び投資口売出目論見書」並びにその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本資料を掲載している本投資法人のホームページ（以下「本ホームページ」といいます。）上のいかなる情報及び本ホームページ又はその掲載資料のリンク上に掲載されているいかなる情報についても、本投資法人が本投資法人の投資口その他特定の商品の募集・勧誘・売買の推奨等を目的とするものではありません。
- 本資料は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。本資料は、1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。
- 本資料には、財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予想並びに本投資法人及び本資産運用会社の経営陣の計画及び目的に関する記述や、本投資法人の将来的な計画、経営目標及び戦略等の将来に関する記述が含まれます。これらの将来予測は、現時点での一定の仮定及び前提に基づくものであり、本投資法人の将来の業績に影響を与えるリスクや不確実性の要因が内在しています。したがって、本資料は、将来の業績、運用成果及び変動等を保証するものではなく、実際の結果は様々な要因によりこれらの将来予測とは大きく異なる可能性があります。
- 本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございますので、予めご了承ください。
- 事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。